

2020年5月11日 全7頁

失業率は14.7%と現行統計開始以来最悪

2020年4月米雇用統計：短期的には一層悪化し、回復も緩慢に

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

[要約]

- 新型コロナウイルス感染拡大や自宅待機要請・指示を背景に、4月の非農業部門雇用者数は前月差▲2,053.7万人と現行統計が開始した1939年以来最大の減少幅となった。また、注目の失業率に関しても、14.7%と現行統計が開始した1948年1月以来最悪となった。2020年2月まで堅調であったことを踏まえれば、雇用環境は類を見ないほど急速に悪化したことになる。
- 雇用環境の先行きに関しては、新規失業保険申請件数が平時に比べて高水準で推移していることから、5月の失業率も一層上昇することが想定される。また、4月後半以降、一部の州・地域で経済活動の再開が始まっているが、段階的な緩和にとどまる。加えて、多くの学校の閉鎖が8月末まで継続する見込みの中、共働き世帯にとっては職場復帰したくてもできない状況も想定される。雇用環境は緩やかな回復とならざるを得ないだろう。
- 雇用環境の回復に時間がかかるとみられる中、現在の金融緩和政策は当面維持されると見込む。他方で、雇用統計公表の前日である5月7日には、2020年12月物以降のFF先物がマイナスとなるなど、FRBによるマイナス金利導入を織り込む動きを見せた。FRBはマイナス金利の導入に慎重だが、マーケット参加者は景気回復の遅れを認識する中で、一段の金融緩和をFRBに要求する可能性がある点に留意が必要だろう。

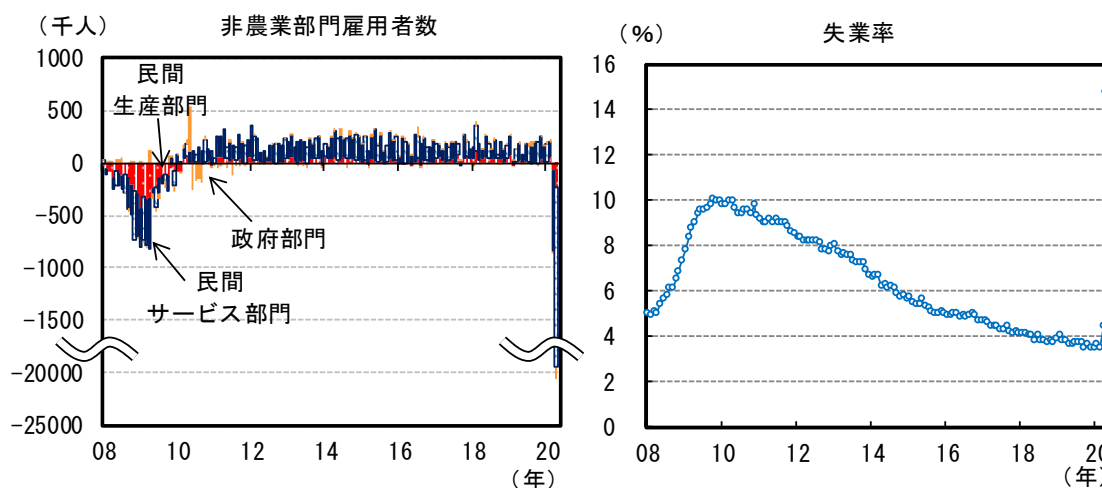
非農業部門雇用者数、失業率ともに歴史的な悪化

新型コロナウイルス感染拡大と、自宅待機要請・指示といった感染拡大抑止策により、新規失業保険申請件数が3月15日-5月2日の1ヵ月半余りで合計3,348.3万件と急増するなど、雇用環境は著しく悪化した。こうした中、衆目の集まる4月の雇用統計のヘッドラインを確認すると、非農業部門雇用者数は前月差▲2,053.7万人と現行統計が開始した1939年以来最大の減少幅となった。雇用者数の水準も約1.3億人と2011年1月以来の低水準となり、約9年間の雇用者数の増加分累計が1ヵ月間で失われたことになる。

また、注目の失業率は、14.7%と現行統計が開始した1948年1月以来最悪となった。4月の失業率の高さは、全米経済研究所(NBER)に基づくと、現行統計との連続性は失われているものの、15.0%を記録した1940年6月以来の水準といえる。2020年2月まで失業率が歴史的な低水準で推移していたことを踏まえれば、雇用環境は類を見ないほど急速に悪化したことになる。

4月の非農業部門雇用者数、失業率は、市場予想(Bloomberg調査：非農業部門雇用者数前月差▲2,200万人、失業率16.0%)ほどの悪化とはならなかった。ただし、4月分の雇用統計の結果も、3月分と同様に雇用環境の悪化具合を表し切れていない可能性があり、幅を持つ必要があるだろう。4月に急増した出勤が一時停止となっていると回答した就業者を、失業者を含めた場合、失業率(原数値)はさらに5%pt程度上昇すると労働省統計局は補足している。原数値ベースでの失業率が14.4%であることを踏まえれば、20%弱まで上昇することになり、雇用環境の悪化程度は一層厳しく映る。

図表1 非農業部門雇用者数、失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

レジャー・娯楽の雇用者数は約半減

雇用者数の内訳を部門別に見ると、民間部門は前月差▲1,955.7万人となった。そのうち、民間サービス部門が同▲1,720.2万人と減少分の大半を占める。サービス部門のうち、レジャー・娯楽が同▲765.3万人と最も大きく落ち込んだ。この結果、同業種の半分弱の雇用が失われたこ

とを意味する。レジャー・娯楽のうち、レストランでの飲食が制限される中、宿泊・外食が同▲633.0万人と最も大きく減少した。また、映画館やボウリング場など娯楽施設が一時閉鎖されており、アート・エンターテインメントも同▲132.3万人の減少となった。

次いで減少幅が大きかったのが商業・運輸・公益（前月差▲305.7万人）である。内訳を見ると、小売（同▲210.7万人）の中でも衣服・宝飾品小売（同▲74.0万人）や自動車・同部品（同▲34.5万人）といった生活必需品以外の業種で減少幅が大きかった。運輸・倉庫（同▲58.4万人）に関しては、人々の移動が制限された結果、旅客サービス（同▲18.5万人）が落ち込んだ。

教育・医療（前月差▲254.4万人）については、医療のうち歯科医（同▲50.3万人）、民間教育（同▲45.7万人）、社会扶助のうち保育（同▲33.6万人）で大幅な減少を記録した。続いて、専門・企業向けサービス（同▲216.5万人）は、人材派遣等を含む雇用関連サービス（同▲94.6万人）及び、ビル・住居関連サービス（同▲25.9万人）が急減した。

生産部門に関しては、前月差▲235.5万人の減少となった。生産部門のうち、減少幅が大きかったのは製造業（同▲133.0万人）で、耐久財（同▲91.4万人）が製造業の減少幅の約2/3を占めた。耐久財の中でも、自動車・同部品（同▲38.2万人）が全体を押し下げた。非耐久財は、食品工場の閉鎖等を背景に食品（同▲8.6万人）が落ち込み、全体で同▲41.6万人減少した。製造業以外では、建設業が同▲97.5万人、鉱業が同▲5.0万人となった。

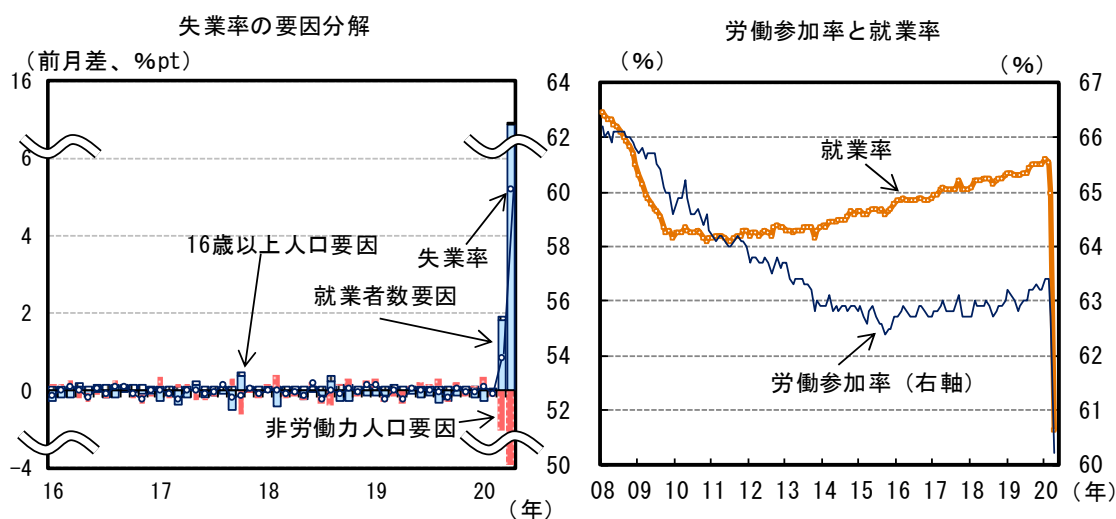
政府部門は、連邦政府が前月差+0.1万人となった一方、州政府は同▲18.0万人、地方政府は同▲80.1万人と大きく減少した。州政府・地方政府に関しては、学校の閉鎖等に伴う教育関連の雇用者数減少が響いた。

雇用環境の悪化具合を測る就業率に注目

家計調査による4月の失業率は、前月差+10.3%pt上昇の14.7%となった。上昇幅も現行統計開始以来最大となった。失業率変化の内訳を見ると、就業者数が同▲2,236.9万人と大きく減少し、失業者数が同+1,593.8万人と大きく増加したことで失業率を押し上げた。他方で、非労働力人口は同+657.0万人と失業率を押し下げた。非労働力人口が増加した結果、労働参加率は同▲2.5%pt低下の60.2%となった。

労働移動のデータを見ると、前月時点で就業者だった非労働力人口が、4月の非労働力人口の増分の過半となっている。就業者の一部は、職探しをあきらめ労働市場から直接退出したと考えられる。失業率（失業者／労働力人口）の分母・分子には、こうした失業を経ずに労働市場から退出した非労働力人口は含まれない。一方、就業率（就業者／16歳以上人口）の分母には非労働力人口も含まれていることから、新型コロナウイルス感染拡大に伴う雇用環境の悪化を見る上で就業率の低下度合いにも注目すべきだろう。実際に、4月の就業率は前月差▲8.7%ptの51.3%と、現行統計が開始した1948年1月以来の低さとなった。就業率の長期平均（1948年1月-2020年3月）が59.3%であることを踏まえれば、4月の就業率は過去と比べても極めて低いといえる。

図表 2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的パートタイム就業者が急増し、広義の失業率は過去最高の22.8%

失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、4月の「非自発的失業」は前月差+1,668.0万人の増加と、3月に記録した過去最大の伸び幅(同+122.3万人)を大きく更新した。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者が同+1,621.5万人と大半を占め、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者は同+46.4万人となった。レイオフ以外の内訳項目に関しては、解雇が同+54.4万人、契約満了が同▲8.0万人であった。解雇の増加は相対的に抑制されており、レイオフによる失業の増加が大半であったことは、感染拡大収束後速やかに職場に復帰する可能性を示すものといえる。しかし、後述するように経済活動の再開は段階的なものである。企業の経営体力が一層落ち込めば、解雇による失業者数が急激に増加する可能性には引き続き注意が必要だろう。そのほかの項目に関しては、「自発的失業」が同▲15.7万人、「再参入」が同▲30.1万人と減少し、「新たに求職」が同▲12.0万人といずれも減少した。

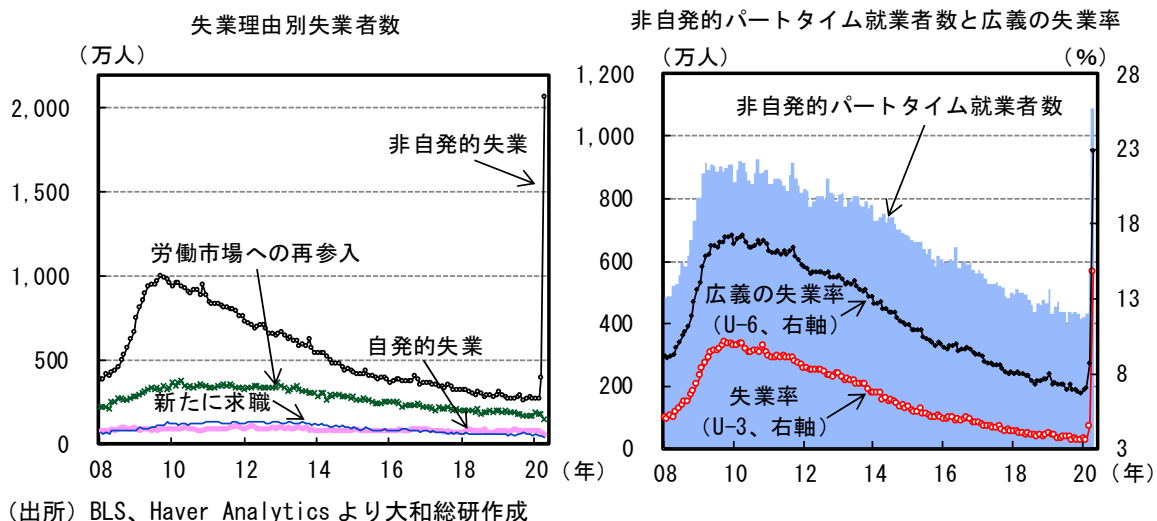
就業者の状況に関して、4月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差+512.2万人と急増した。その内訳である「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は同+589.6万人と大きく増加し、「パートタイムしかみつからない」就業者は同▲62.4万人となった。失業は免れたとしても、600万人近い人々が業容縮小に伴う影響を受けているといえる。広義の失業率(U-6)²は、失業者の増加に加え、非自発的パートタイム就業者の増加によって一層押し上げられ、同+14.1%pt上昇の22.8%と、現行統計が開始した1994年1月以来最も高水準となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

² $U-6 = (\text{失業者} + \text{潜在的失業者} + \text{非自発的パートタイム就業者}) / (\text{労働力人口} + \text{潜在的失業者})$ 。

潜在的失業者は、働く意欲があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



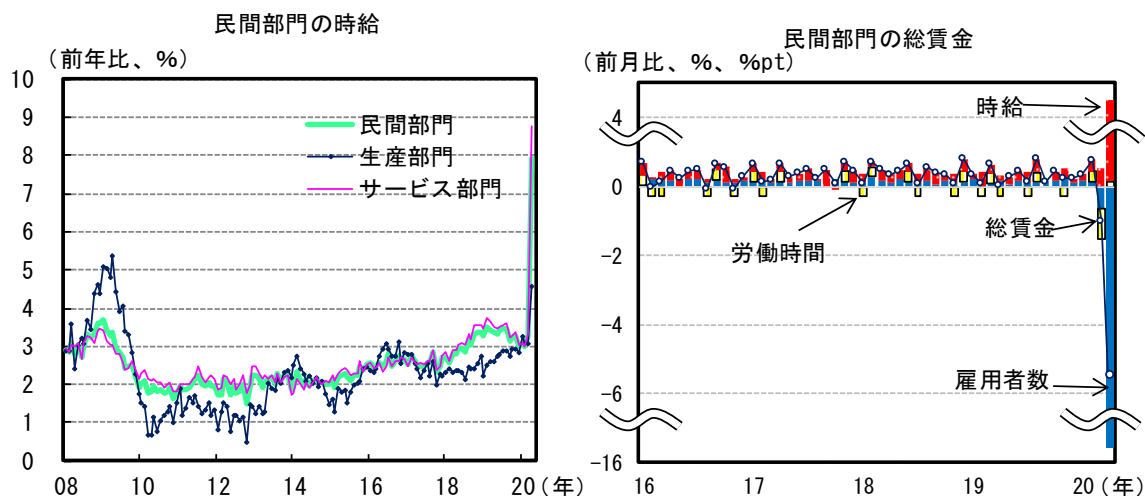
低賃金層の雇用減が続き、平均時給の上昇ペースは一層加速

賃金の動向に関して、4月の民間部門の平均時給は前月比+4.7%と、市場予想(Bloomberg調査:同+0.4%)を上回った。平均時給を前年比ベースで見ても、+7.9%と前月から急加速した。平均時給を部門別で見ると、生産部門が前月比+1.7%、サービス部門は同+5.4%となった。サービス部門の内訳については、レジャー・娯楽が同+6.8%、小売が同+4.4%と大きな伸びとなった。レジャー・娯楽、小売のいずれも、雇用者数が大幅に減少した業種であり、その減少分では相対的に賃金水準の低い、管理者以外の雇用者が大半を占めていたことによって、賃金水準が押し上げられたと考えられる。生産部門の内訳を見ると、製造業に関しては、耐久財が同+3.3%、非耐久財が同+2.4%と大きく上昇し、全体で同+2.8%と大幅に加速した。また、鉱業・林業については同+0.8%、建設業については同+0.2%であった。

4月の民間部門の週平均労働時間は、前月差+0.1時間増加の34.2時間となった。部門別では生産部門が38.3時間(同▲1.8時間)と大幅に減少した一方で、サービス部門が33.3時間(同+0.4時間)と増加に転じたことで相殺された。生産部門では、鉱業・林業、建設業、製造業のいずれも減少した。サービス部門に関しは、その他サービスが同+0.8時間とけん引した。3月に大きく減少したレジャー・娯楽は横ばいであった。商業・運輸・公益に関しては、公益が増加した一方で、卸売と運輸・倉庫が労働時間を大きく減らした結果、全体でも同▲0.3時間の減少となった。

4月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は前月比▲15.0%、総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)は同▲11.0%といずれも大幅なマイナスへと転じた。総賃金を部門別で見ると、生産部門が同▲13.6%、サービス部門が同▲10.41%となった。生産部門では、建設業(同▲15.6%)と、製造業(同▲12.6%)のマイナス幅が大きかった。サービス部門は、公益部門(同+1.7%)以外はいずれもマイナスとなり、とりわけ、雇用者数が大きく減少したレジャー・娯楽(同▲43.1%)が全体を押し下げた。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境は5月に一層の悪化見込み、その後の回復も緩慢

4月の雇用統計では、新型コロナウイルス感染拡大と自宅待機要請・指示の影響が色濃く反映され、雇用環境が著しく悪化したことが確認された。雇用環境の先行きに関しては、調査対象期間である4月12日を含む週の後も、新規失業保険申請件数は増勢こそ鈍化したものの、直近週(4/26-5/2)も300万件程度と平時の10-15倍の水準となっており、5月の失業率も一層上昇することが想定される。

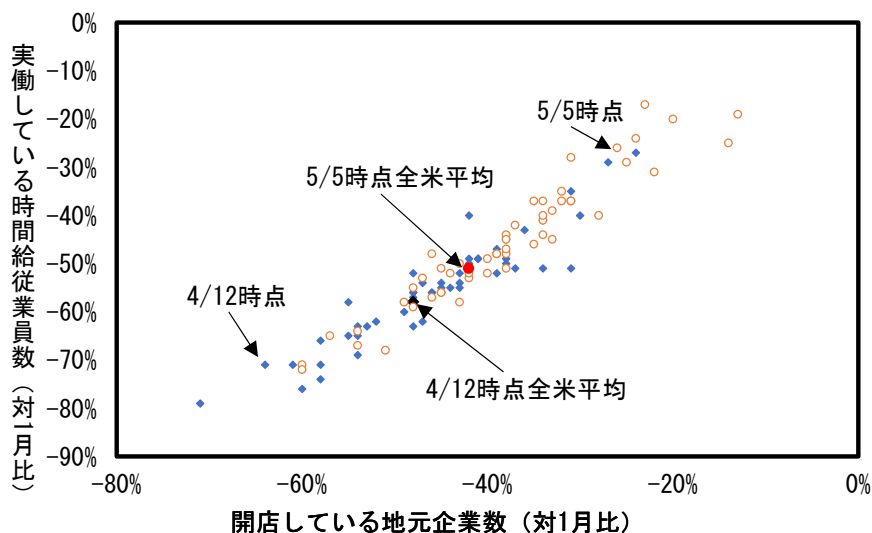
一方、4月後半以降、一部の州・地域で経済活動の再開が始まっており、レイオフされた人々等の職場復帰が進んでいくものと考えられる。スケジュール管理サービスを提供するアプリ (Homebase) に蓄積された州別の企業データによると、5月5日時点の開店している地元企業数及び実働している時間給従業員数は、4月の雇用統計の調査対象期間 (4月12日) に比べて増加している。ただし、経済活動の再開は、サービスの必要性や感染リスクの高低等に応じて段階的に実施されている。従業員数は平時の人員の25-50%程度に抑えるようガイドラインを出している州・地域が多いことから、雇用環境は緩やかな回復とならざるを得ない。

また、学校や民間の子供預かり・保育サービスの閉鎖が職場復帰の足かせとなる可能性もある。Education Weekによれば、ほとんどの州で、年度内 (2020年8月まで) の学校閉鎖指示・勧告が出されており、K-12 (幼稚園-12年生 (高等学校) までの初・中等教育) の児童・生徒の多くは在宅でのオンライン授業を通じて学習を継続することになる。共働き世帯の場合、子供が在宅の中で、経済活動がいざ再開されても両親が出勤することは難しい。米国では、明確な年齢が指定されることは多くないものの、監督者不在で子供だけが留守番をした場合、児童虐待として捉えられる可能性がある。

米労働省労働統計局 (BLS) によれば、2019年時点で、約4割の世帯が18歳以下の子供を養

育しており、子供がいる世帯の6割強が共働き世帯とされる。企業によって在宅勤務などを導入している場合もあるが、そうした勤務形態を利用しにくい業種において、共働き世帯が職場復帰をするには学校や民間の子供預かり・保育サービスの再開が欠かせない。しかし、前述の通り、こうした業種（民間教育・保育）の雇用者数も足元で大きく減少していることから、共働き世帯が利用したくてもできないといった可能性もあるだろう。一部の共働き世帯の職場復帰は、8月いっぱいまで抑制されうる点に留意が必要だろう。

図表5 州別の開店している地元企業数、実働している時間給従業員数



(注)実働している時間給従業員数、開店している地元企業数ともに、2020年1月比での増減率。
(出所) Homebase、Haver Analytics より大和総研作成

総じてみれば、雇用環境の回復は、悪化ペースに比べて緩慢となる公算が大きい。4月のFOMCを振り返ると、声明文では中期の経済見通しが引き下げられ、パウエルFRB議長による記者会見では雇用環境の回復には時間がかかるとの認識が示された。こうしたFRBの経済見通しを踏まえれば、実質ゼロ金利は当面の間維持され、必要に応じて流動性供給を調整し、家計と企業への資金供給を改善するために信用緩和が継続すると考えるべきであろう。

他方で、マーケット参加者は景気回復の遅れを認識する中で、一段の金融緩和をFRBに要求する可能性がある。雇用統計公表の前日である5月7日には、2020年12月物以降のFF先物がマイナスとなるなど、FRBによるマイナス金利導入を織り込む動きを見せた。雇用統計が公表された8日の午後には、2020年12月物までのFF先物は再びプラスに転じた一方で、2021年6月物以降のFF先物はマイナスで推移した。FRBがこれまでマイナス金利の導入に慎重な姿勢を示してきたことを踏まえれば、今回のFF金利のマイナス化だけで大きくスタンスを変えるとは考えにくい。しかし、経済統計の予想以上の悪化や、感染拡大収束の遅れなどへの懸念が高まれば、FRBによるマイナス金利導入を巡る思惑が募る可能性がある点には注意が必要だろう。